

Q1 公務員制度改革の重点の一つに内閣人事局の設置がありますが、何をされるのですか

A1 内閣人事局に人事と組織の権限が集中し、絶大な権限をもつこととなります。この絶大な権限でもって、公務員の管理統制を強めることが内閣人事局設置の狙いです。

政府は内閣人事局設置の目的の1つとして、政府全体の立場に立った視野をもつ人材を官民から積極的に登用す

ることをあげています。そのため、政府は内閣人事局に人事院や総務省、財務省から人事と組織に関する権限を移管させ、公務員の人事と組織の一元的管理を行うとしています。

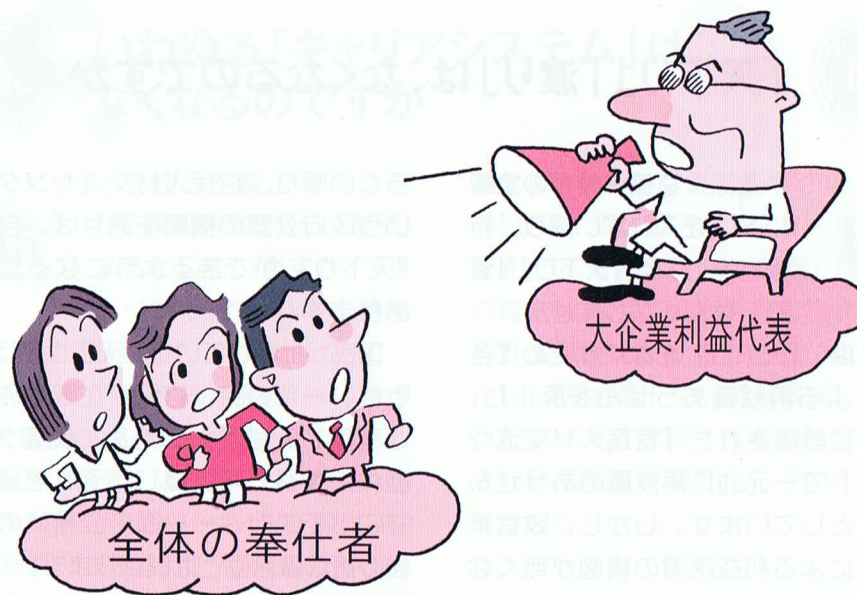
一元的管理の徹底で、財界や時の政権に都合の良い人事管理を行おうとしています。

Q2 内閣人事局が設置されたら、公務員の中立・公正性は確保されるのですか

A2 政府から独立した人事院の権限を内閣人事局に移管することは、第三者機関としてのチェック機能が失われ、公務員の中立・公正性が損なわれることは明らかです。また、幹部職員任免について、内閣総理大臣が各省大臣に協議を求めることができ、気に入らない幹部職員を排除することができます。時の政権の色を伺う幹部職

員が増えたのでは、「全体の奉仕者」が名ばかりになってしまいます。

本来公務員は、その人事については法律で定められていて、時の政権に左右されることなく「全体の奉仕者」として業務遂行できるように身分保障がなされています。また、現在は中央人事行政機関である人事院は法令に基づき業務を行っていますが、その権限も移管されてしまいます。



Q3 国家戦略スタッフなど「政治任用」を拡大するといわれていますが、なぜ拡大するのですか

A3 政治任用される民間人は、財界の推薦する人物であることは明らかです。重要なポストである国家戦略・政務スタッフの導入は政府方針の策定にかわり、財界の意向に沿う政策決定が容易にできるようにするのが狙いです。そのために、政府と財界が結託して、

民間から内閣官房や各府省の重要ポストに人材を送り込むのです。

また、民間からの政治任用の拡大は、専門集団としての公務員がこれまで蓄積してきた経験やスキルが継承されないことが危惧され、行政執行に混乱をもたらす、安定的・継続的な公務・公共サービスの提供に影響を及ぼします。